

令和7年度

堺市水道事業会計予算書

堺市上下水道局

令和 7 年度堺市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度堺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	811,900 人
(2) 年 間 給 水 量	89,736,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	246,000 m ³
(4) 主な建設改良事業	
配水施設整備改良事業	9,483,037 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		19,818,618千円
第1項 営 業 収 益		15,713,554千円
第2項 営 業 外 収 益		1,682,001千円
第3項 特 別 利 益		2,423,063千円
	支	出
第1款 水道事業費用		17,165,640千円
第1項 営 業 費 用		16,510,191千円
第2項 営 業 外 費 用		599,149千円
第3項 特 別 損 失		6,300千円
第4項 予 備 費		50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,245,138千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額805,712千円及び損益勘定留保資金3,439,426千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	7,176,984千円
第1項 企 業 債	6,565,600千円
第2項 出 資 金	36,800千円
第3項 補 助 金	82,605千円
第4項 負担金及び分担金	452,308千円
第5項 固定資産売却代金	5,671千円
第6項 返 還 金	34,000千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	11,422,122千円
第1項 建 設 改 良 費	9,838,150千円
第2項 償 還 金	1,583,972千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備改良工事	令和7～8年度	5,285,000千円
配水場整備改良工事	令和7～8年度	212,000千円
調査修繕業務	令和7～10年度	1,722,000千円
水道施設修繕等工事	令和7～8年度	302,000千円
水道施設維持管理業務	令和7～8年度	82,000千円
鉛製給水管取替工事補助金	令和7～8年度	1,000千円
堺市上水道地理情報システム保守運用業務	令和7～9年度	9,000千円
水運用管理システム更新事業	令和7～25年度	11,259,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還方法	償還期限	左のうち据置期間
水道事業	千円 6,565,600	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還	40年以内	5年以内

ただし、財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,052,160千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当等に係る経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,282千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、165,000千円と定める。

水道事業会計予算説明書

令和7年度 堺市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			19,818,618	
	1 営業収益		15,713,554	
		1 給水収益	14,785,914	
		2 受託工事収益	207,913	
		3 その他営業収益	719,727	
	2 営業外収益		1,682,001	
		1 受取利息及び配当金	8,364	
		2 他会計補助金	21,297	
		3 補助金	5,000	
		4 消費税及び地方消費税還付金	329,417	
		5 長期前受金戻入	1,186,878	
		6 雑収益	131,045	
	3 特別利益		2,423,063	
		1 固定資産売却益	2,422,683	
		2 過年度損益修正	380	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用			17,165,640		
	1 営業費用			16,510,191	
		1 原水及び浄水費		7,191,071	
		2 配水及び給水費		2,170,064	
		3 受託工事費		214,969	
		4 業務費		1,220,605	
		5 総係費		804,930	
		6 減価償却費		4,363,606	
		7 資産減耗費		544,946	
	2 営業外費用			599,149	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		595,731	
		2 補償補填及び 賠償 償 金		1,605	
		3 雑支出		1,813	
	3 特別損失			6,300	
		1 過年度損益 修正 損 益 損		6,300	
	4 予備費			50,000	
		1 予備費		50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			7,176,984	
	1 企 業 債		6,565,600	
		1 建 設 企 業 債	6,565,600	
	2 出 資 金		36,800	
		1 他 会 計 出 資 金	36,800	
	3 補 助 金		82,605	
		1 国 庫 補 助 金	82,605	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		452,308	
		1 他 会 計 負 担 金	98,021	
		2 工 事 負 担 金	50,925	
		3 加 入 金	303,362	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		5,671	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	5,671	
6 返 還 金		34,000		
	1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	34,000		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			11,422,122	
	1 建 設 改 良 費		9,838,150	
		1 整 備 改 良 事 業 費	9,483,037	
		2 固 定 資 産 購 入 費	259,586	
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	95,527	
	2 償 還 金		1,583,972	
		1 企 業 債 償 還 金	1,583,972	

令和7年度 堺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,832,266
	減価償却費	4,363,606
	固定資産除却費	273,870
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,023
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,951
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,408
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△946
	長期前受金戻入額	△1,186,878
	受取利息及び受取配当金	△8,364
	支払利息	595,731
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,422,683
	未収金の増減額 (△は増加)	△46,737
	未払金の増減額 (△は減少)	9,150
	小計	3,375,351
	利息及び配当金の受取額	8,364
	利息の支払額	△595,731
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,787,984
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△8,855,505
	有形固定資産の売却による収入	2,428,351
	無形固定資産の取得による支出	△39,637
	国庫補助金による収入	82,605
	工事負担金等による収入	424,219
	短期貸付金の返済による収入	3,000,000
	短期貸付による支出	△3,000,000
	長期貸付金の返済による収入	34,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,925,967
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,565,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,583,972
	他会計からの出資による収入	36,800
	リース債務の返済による支出	△85,378
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,933,050
	資金増加額 (又は減少額)	1,795,067
	資金期首残高	14,227,901
	資金期末残高	16,022,968

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	227 (4)	27,115	900,534	794,295	1,721,944	330,216	2,052,160
前年度	2	229 (1)	28,753	874,070	754,258	1,657,081	320,743	1,977,824
比較		△ 2 (3)	△ 1,638	26,464	40,037	64,863	9,473	74,336

(注) () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	27,792	18,480	104,103	15,629		
	前 年 度	29,616	18,276	92,218	13,731		
	比 較	△ 1,824	204	11,885	1,898		

手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	60,067	417,070	26,600	19,275		105,279
	前 年 度	56,542	397,902	25,544	19,770		100,659
	比 較	3,525	19,168	1,056	△ 495		4,620

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考		
給料	26,464	職員数の変動に伴う増加分	8,322	職員数増による所要増	再任用職員数	
					本年度	15人
					前年度	13人
					比較	2人
再任用職員の職員数増による増加分	4,161千円					
再任用職員以外の職員数						
本年度	206人					
前年度	205人					
比較	1人					
再任用職員以外の職員数増による増加分	4,161千円					
		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	25,846	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況（令和6年度） 民間給与との較差 11,574円（2.85%） 給与改定に伴う増加分	25,846千円
		その他の増減分	△ 7,704	新陳代謝等による所要減		△ 7,704千円
手当等	40,037	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	25,683	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	地域手当	12,053千円
		その他の増減分	14,354	職員数増等による所要増	期末勤勉手当	13,630千円
						14,354千円

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等を除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	その他
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	339,131	
	平均給与月額（円）	409,142	
	平均年齢（歳）	43.8	
令和 6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	342,911	
	平均給与月額（円）	416,235	
	平均年齢（歳）	44.5	

(2) 初任給（令和7年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和7年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	1	16	14	20	5	5	1	1	63
		構成比(%)	1.6	25.4	22.2	31.8	7.9	7.9	1.6	1.6	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	7	41	35	26	16	11	1		137
		構成比(%)	5.1	29.9	25.6	19.0	11.7	8.0	0.7		100
令和6年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)		13	24	25	7	8	1	1	79
		構成比(%)		16.4	30.4	31.6	8.9	10.1	1.3	1.3	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	8	34	32	30	18	12	2	1	137
		構成比(%)	5.8	24.8	23.4	21.9	13.1	8.8	1.5	0.7	100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	200	63	137	
	昇給に係る職員数(B) (人)	162	48	114	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	7	3	4
		4号給 (人)	154	44	110
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.0	76.2	83.2		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	216	79	137	
	昇給に係る職員数(B) (人)	180	65	115	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)	9	3	6
		4号給 (人)	169	62	107
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	82.3	83.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 7 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0
	支給対象職員の比率 (%)	0
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	0

(6) 期末手当・勤勉手当（令和7年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.35	4.6	あり	
前 年 度	2.2	2.3	4.5	あり	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.6	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和7年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和7年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
配水管整備工事	30,962,000	令和4年度から 令和6年度まで	13,910,313
配水管改良工事	262,000		
配水管整備改良工事	5,285,000		
配水場整備工事	913,000	令和6年度	23,010
配水場改良工事	297,000	令和6年度	2,585
配水場整備改良工事	212,000		
水運用管理システム更新事業	11,259,000		
水道施設修繕等工事	677,000		
水道施設維持管理業務	1,590,000	令和5年度から 令和6年度まで	895,201
調査修繕業務	1,722,000		
堺市上水道地理情報システム 更新データ作成等業務	76,000		
堺市上水道地理情報システム 保守運用業務	9,000		
水道料金等管理システム 運用業務	207,000	令和6年度	92,136
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	8,000		
給排水設備工事 給排水設備工事 給排水設備工事	264,000		
水道料金等クレジットカード 決済代行業務	71,000		
水道メーター検針・ 料金収納等業務	3,845,000	令和5年度から 令和6年度まで	1,505,856
浅香山浄水場跡地売却事業	405,000		
情報システム統合基盤賃貸借	357,000	令和6年度	10,145
給排水設備工事管理 システムの構築	286,000	令和6年度	93,522

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	6,215,187	285,520	4,871,000	1,058,667
令和7年度	58,876			58,876
令和7年度から 令和8年度まで	5,285,000		3,432,400	1,852,600
令和7年度	866,269		866,200	69
令和7年度から 令和8年度まで	165,640			165,640
令和7年度から 令和8年度まで	212,000		58,000	154,000
令和7年度から 令和25年度まで	11,259,000		7,676,300	3,582,700
令和7年度から 令和8年度まで	522,790			522,790
令和7年度から 令和8年度まで	615,345			615,345
令和7年度から 令和10年度まで	1,722,000			1,722,000
令和7年度から 令和9年度まで	75,200			75,200
令和7年度から 令和9年度まで	9,000			9,000
令和7年度から 令和9年度まで	99,814			99,814
令和7年度から 令和11年度まで	8,000			8,000
令和7年度から 令和9年度まで	264,000			264,000
令和7年度から 令和12年度まで	44,983			44,983
令和7年度から 令和9年度まで	1,888,320			1,888,320
令和7年度	192,724			192,724
令和7年度から 令和11年度まで	192,740			192,740
令和7年度から 令和11年度まで	120,978			120,978

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
情報システム管理支援業務	千円 53,000	令和6年度	千円 8,330
上下水道局ネットワークシステム賃貸借	142,000		
鉛製給水管取替工事補助金	2,000		
設計審査手数料等キャッシュレス決済収納業務	4,400		
水道料金等管理システム用携帯端末機調達及びシステム改修業務	146,000		
計	59,054,400		16,541,098

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和9年度まで	41,646			41,646
令和7年度から 令和12年度まで	126,249			126,249
令和7年度から 令和8年度まで	2,000			2,000
令和7年度から 令和9年度まで	4,400			4,400
令 和 7 年 度	146,000			146,000
	30,138,161	285,520	16,903,900	12,948,741

令和7年度 堺市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		5,040,049	
	ロ 建 物	7,093,234		
	減価償却累計額	<u>△4,500,801</u>	2,592,433	
	ハ 構 築 物	17,190,906		
	減価償却累計額	<u>△8,367,507</u>	8,823,399	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,081,310		
	減価償却累計額	<u>△6,841,331</u>	2,239,979	
	ホ 量 水 器	1,255,942		
	減価償却累計額	<u>△558,926</u>	697,016	
	ヘ 車 両 運 搬 具	160,974		
	減価償却累計額	<u>△145,073</u>	15,901	
	ト 工 具 ・ 器 具	740,287		
	減価償却累計額	<u>△450,689</u>	289,598	
	チ 送 配 水 管	182,896,385		
	減価償却累計額	<u>△72,607,291</u>	110,289,094	
	リ リース資産	540,811		
	減価償却累計額	<u>△94,128</u>	446,683	
	又 建設仮勘定		<u>945,263</u>	
	有形固定資産合計			131,379,415
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		212,153	
	ロ リース資産		<u>11,253</u>	
	無形固定資産合計			223,406
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		<u>2,987,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>2,987,000</u>
	固 定 資 産 合 計			134,589,821
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			16,022,968
(2)	未 収 金		2,229,038	
	貸倒引当金		<u>△18,402</u>	2,210,636
(3)	貯 蔵 品			99,411
(4)	前 払 金			785,520
(5)	短 期 貸 付 金			<u>26,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>19,144,535</u>
	資 産 合 計			<u><u>153,734,356</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>55,736,130</u>		
	企業債合計		55,736,130	
(2)	リース債務		344,429	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,535,937</u>		
	引当金合計		<u>1,535,937</u>	
	固定負債合計			57,616,496
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,606,109</u>		
	企業債合計		1,606,109	
(2)	リース債務		95,095	
(3)	未払金		3,574,909	
(4)	預り金		157,770	
(5)	下水道使用料預り金		1,400,339	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	139,511		
	ロ 法定福利費引当金	<u>27,932</u>		
	引当金合計		<u>167,443</u>	
	流動負債合計			7,001,665
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		54,740,527	
(2)	収益化累計額		<u>△27,452,527</u>	
	繰延収益合計			<u>27,288,000</u>
	負債合計			<u>91,906,161</u>

資本の部

6	資本金			44,531,351
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	53,757		
	ロ 府補助金	17,465		
	ハ 工事負担金	1,267,279		
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
	ホ 加入金	<u>9,407,439</u>		
	資本剰余金合計		11,790,229	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	3,674,349		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,832,266</u>		
	利益剰余金合計		<u>5,506,615</u>	
	剰余金合計			<u>17,296,844</u>
	資本合計			<u>61,828,195</u>
	負債資本合計			<u>153,734,356</u>

令和6年度 堺市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益							
	(1)	給	水	収	益	13,554,957					
	(2)	受	託	工	事	収	益	147,533			
	(3)	そ	の	他	営	業	収	益	<u>678,209</u>	14,380,699	
2	営	業	費	用							
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	6,685,203		
	(2)	配	水	及	び	給	水	費	2,061,619		
	(3)	受	託	工	事	費	167,532				
	(4)	業	務	費	1,122,992						
	(5)	総	係	費	802,347						
	(6)	減	価	償	却	費	4,269,712				
	(7)	資	産	減	耗	費	<u>72,759</u>	<u>15,182,164</u>			
		営	業	損	失				801,465		
3	営	業	外	収	益						
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	7,465
	(2)	他	会	計	補	助	金	27,754			
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	1,189,991		
	(4)	雑	収	益	<u>138,233</u>	1,363,443					

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	593,378		
(2)	補償補填及び賠償金	1,605		
(3)	雑支出	<u>3,291</u>	<u>598,274</u>	<u>765,169</u>
	経常損失			36,296
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	428		
(2)	その他特別利益	<u>271,659</u>	272,087	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>6,001</u>	<u>6,001</u>	<u>266,086</u>
	当年度純利益			<u>229,790</u>
	当年度未処理利益剰余金			<u><u>229,790</u></u>

令和6年度 堺市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,043,855	
	ロ 建 物	6,860,671	
	減価償却累計額	<u>△4,385,207</u>	2,475,464
	ハ 構 築 物	15,274,569	
	減価償却累計額	<u>△8,097,991</u>	7,176,578
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,328,365	
	減価償却累計額	<u>△6,647,112</u>	1,681,253
	ホ 量 水 器	1,230,858	
	減価償却累計額	<u>△548,517</u>	682,341
	ヘ 車 両 運 搬 具	160,999	
	減価償却累計額	<u>△138,118</u>	22,881
	ト 工 具 ・ 器 具	587,040	
	減価償却累計額	<u>△406,855</u>	180,185
	チ 送 配 水 管	171,643,488	
	減価償却累計額	<u>△69,008,103</u>	102,635,385
	リ リース資産	252,077	
	減価償却累計額	<u>△42,580</u>	209,497
	又 建設仮勘定		<u>6,674,712</u>
	有形固定資産合計		126,782,151
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソフトウェア	229,505	
	ロ リース資産		<u>16,454</u>
	無形固定資産合計		245,959
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金	<u>3,013,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>3,013,000</u>
	固 定 資 産 合 計		130,041,110
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		14,227,901
(2)	未 収 金	2,182,301	
	貸倒引当金	<u>△19,348</u>	2,162,953
(3)	貯 蔵 品		99,411
(4)	前 払 金		785,520
(5)	短 期 貸 付 金		<u>34,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>17,309,785</u>
	資 産 合 計		<u><u>147,350,895</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>50,776,639</u>		
	企業債合計		50,776,639	
(2)	リース債務		171,436	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,576,960</u>		
	引当金合計		<u>1,576,960</u>	
	固定負債合計			52,525,035
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,583,972</u>		
	企業債合計		1,583,972	
(2)	リース債務		54,579	
(3)	未払金		3,545,099	
(4)	預り金		157,770	
(5)	下水道使用料預り金		1,400,339	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	131,014		
	ロ 法定福利費引当金	<u>25,904</u>		
	引当金合計		<u>156,918</u>	
	流動負債合計			6,898,677
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		54,233,703	
(2)	収益化累計額		<u>△26,265,649</u>	
	繰延収益合計			<u>27,968,054</u>
	負債合計			<u>87,391,766</u>

資本の部

6	資本金			44,494,551
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	53,757		
	ロ 府補助金	17,465		
	ハ 工事負担金	1,267,279		
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
	ホ 加入金	<u>9,407,439</u>		
	資本剰余金合計		11,790,229	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	3,444,559		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>229,790</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,674,349</u>	
	剰余金合計			<u>15,464,578</u>
	資本合計			<u>59,959,129</u>
	負債資本合計			<u>147,350,895</u>

注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 量水器 | 8年 |
| 車両運搬具 | 4～5年 |
| 工具・器具 | 4～15年 |
| 送配水管 | 40年 |
- ロ 無形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| ソフトウェア | 5年 |
- ハ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上方法
- イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。
- ニ 貸倒引当金
債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。
- 3 減損損失に関する注記
該当なし。
- 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。

5 その他の注記

- (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において125,515千円、当年度において146,302千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に113,090千円、当年度に128,130千円取り崩す。
- (2) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において431,468千円、当年度において408,573千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に138,116千円、当年度に131,014千円取り崩す。
- (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において86,294千円、当年度において81,715千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に27,128千円、当年度に25,904千円取り崩す。
- (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において19,873千円、当年度において19,348千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に19,873千円、当年度に19,348千円取り崩す。
- (5) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度	当年度
1年内	17,691 千円	1年内 35,455 千円
1年超	33,106 千円	1年超 163,356 千円
計	50,797 千円	計 198,811 千円

収 入 支 出 予 算

収 益 的 収 入

款		本年度	前年度	比 較
	項			
	目			
1	水 道 事 業 収 益	19,818,618	17,469,629	2,348,989
	1 営 業 収 益	15,713,554	15,580,047	133,507
	1 給 水 収 益	14,785,914	14,681,453	104,461
	2 受 託 工 事 収 益	207,913	152,816	55,097
	3 そ の 他 営 業 収 益	719,727	745,778	△ 26,051
	2 営 業 外 収 益	1,682,001	1,633,453	48,548
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,364	1,065	7,299
	2 他 会 計 補 助 金	21,297	12,954	8,343
	3 補 助 金	5,000		5,000
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	329,417	278,387	51,030
	5 長 期 前 受 金 戻 入	1,186,878	1,189,991	△ 3,113

1款 水道事業収益

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	14,785,914	水道料金収入 14,785,914 水量83,454千m ³ ×平均単価177.17円 (前年度：水量83,574千m ³ ×平均単価175.67円)
その他受託工事収入	71,511	給排水設備工事検査業務に係る 53,471 下水道事業会計からの負担金 移設工事に係る負担金 18,040
手数料	136,402	給水装置の新設に伴う設計審査等の手数料 136,402
手数料	2,037	指定給水装置工事事業者登録等の手数料 2,037
他会計繰入金	711,941	下水道使用料徴収業務に係る 568,978 下水道事業会計からの負担金 共回事務経費等に係る 126,999 下水道事業会計からの負担金 消火栓維持管理経費に係る一般会計繰入金 15,964
その他営業収益	5,749	他団体への職員派遣に係る負担金 4,357 水道使用水量通知事務に係る和泉市等からの受託料 1,392
預金利息	5,492	銀行預金に係る利息 5,492
貸付金利息	2,872	下水道事業会計への貸付金に係る利息 2,872
一般会計補助金	21,297	児童手当に係る一般会計繰入金 9,797 衛星画像解析技術を活用した漏水調査に係る一般会計繰入金 11,500
府補助金	5,000	衛星画像解析技術を活用した漏水調査に係る府補助金 5,000
消費税及び地方消費税還付金	329,417	消費税及び地方消費税の還付税額 329,417
国庫補助金	40,577	国庫補助金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益 40,577

収 益 的 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較
	5 雜 收 益	131,045	151,056	△ 20,011
	3 特 別 利 益	2,423,063	256,129	2,166,934
	1 固 定 資 産 売 却 益	2,422,683		2,422,683
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	380	470	△ 90
	(そ の 他 特 別 利 益)		255,659	△ 255,659

1款 水道事業収益

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工 事 負 担 金	818,373	工事負担金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	818,373
受 贈 財 産 評 価 額	168,571	受贈により取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	168,571
加 入 金	159,357	加入金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	159,357
賃 貸 料	8,046	資産の有効活用による貸付金	6,211
		自動販売機設置による賃貸料	1,835
不 用 品 売 却 収 益	36,000	使用済の量水器売却	36,000
受 取 損 害 賠 償 金	2,060	他事業者による水道管の損傷等の賠償金	2,060
そ の 他 雑 収 益	84,939	量水器入庫に伴う収益	57,951
		小水力発電による売却電力収入	25,302
		広告料収入 (バナー)	250
		その他の収益	1,436
固 定 資 産 売 却 益	2,422,683	浅香山浄水場跡地・旧水道局官舎用地売却	2,422,470
		公用車売却	213
過 年 度 損 益 修 正 益	380	過年度の水道料金収入	380

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 水道事業費用	17,165,640	16,830,378	335,262	国庫補助金 企業債 その他 928,176	16,237,464
1 営業費用	16,510,191	16,173,855	336,336	国庫補助金 企業債 その他 928,176	15,582,015
1 原水及び浄水費	7,191,071	7,215,788	△ 24,717	国庫補助金 企業債 その他	7,191,071

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	26,114	人件費 56,903
3	手当等	17,055	水質管理業務 7,134,168
4	法定福利費	8,887	
7	旅費	14	
8	被服費	50	
10	報償費	8	
15	備用品費	5,300	
16	受水費	7,107,092	
18	薬品費	2,244	
20	燃料費	64	
22	通信運搬費	6	
23	賃借料	13	
26	負担金	18	
28	委託料	17,175	
29	手数料	1,634	
30	修繕費	550	
40	賞与引当金繰入額	4,038	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 配水及び給水費	2,170,064	2,397,348	△ 227,284	国庫補助金 企業債 その他 18,463	2,151,601

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
41	法定福利費 引当金繰入額	809	
1	報酬	7,138	人件費 547,689
2	給料	257,650	配水施設等維持管理業務 1,622,375
3	手当等	150,441	
4	法定福利費	85,407	
7	旅費	498	
8	被服費	375	
15	備用品費	4,524	
17	動力費	79,375	
19	光熱水費	1,381	
20	燃料費	1,332	
21	印刷製本費	443	
22	通信運搬費	16,058	
23	賃借料	5,634	
25	租税公課費	338	
26	負担金	1,363	
27	会費負担金	70	
28	委託料	640,005	
29	手数料	118	
30	修繕費	5,258	
31	施設修繕費	50,717	
32	配水管修繕費	418,244	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 受 託 工 事 費	214,969	170,014	44,955	国庫補助金 企業債 その他 207,913	7,056

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
33 消火栓修繕費	14,292	
34 量水器取替費	164,751	
35 給水装置修繕費	215,999	
39 補助金	1,600	
40 賞与引当金繰入額	39,190	
41 法定福利費 引当金繰入額	7,863	
2 給料	39,050	人件費 81,653
3 手当等	23,167	給水装置検査等業務 133,316
4 法定福利費	12,774	
7 旅費	11	
8 被服費	50	
15 備用品費	544	
20 燃料費	450	
21 印刷製本費	278	
22 通信運搬費	1,462	
25 租税公課費	14	
28 委託料	113,677	
30 修繕費	430	
37 その他受託工事費	16,400	
40 賞与引当金繰入額	5,553	
41 法定福利費 引当金繰入額	1,109	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 業 務 費	1,220,605	1,202,932	17,673	国庫補助金 企業債 その他 525,824	694,781
	5 総 係 費	804,930	813,794	△ 8,864	国庫補助金 企業債 その他 106,411	698,519

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報	酬	2,619	人件費	197,523
2 給	料	94,632	水道料金の調定及び収納業務	1,023,082
3 手	当 等	52,762		
4 法	定 福 利 費	30,386		
7 旅	費	118		
8 被	服 費	125		
15 備	消 品 費	1,852		
21 印	刷 製 本 費	1,714		
22 通	信 運 搬 費	77,719		
23 賃	借 料	15,600		
26 負	担 金	300		
28 委	託 料	912,594		
29 手	数 料	12,950		
30 修	繕 費	110		
40 賞	与引当金繰入額	14,262		
41 法	定 福 利 費 引当金繰入額	2,862		
1 報	酬	15,354	特別職人件費	12,510
2 給	料	190,377	人件費（退職給付費除く）	428,449
3 手	当 等	127,791	退職給付費	105,279
4 法	定 福 利 費	69,866	事業経営全般に係る運営費	258,692
5 退	職 給 付 費	105,279		
7 旅	費	5,033		

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
8	被服費	1,414	
9	食糧費	18	
10	報償費	549	
11	厚生費	3,061	
12	研修費	4,927	
14	広告料	7,931	
15	備用品費	11,149	
19	光熱水費	32,449	
20	燃料費	643	
21	印刷製本費	812	
22	通信運搬費	14,972	
23	賃借料	9,716	
24	保険料	8,533	
25	租税公課費	94	
26	負担金	49,351	
27	会費負担金	1,643	
28	委託料	73,878	
29	手数料	1,882	
30	修繕費	2,285	
31	施設修繕費	4,766	
39	補助金	3,103	
40	賞与引当金繰入額	31,338	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	6 減 価 償 却 費	4,363,606	4,262,712	100,894	国庫補助金 企業債 その他 69,565	4,294,041
	7 資 産 減 耗 費	544,946	111,267	433,679	国庫補助金 企業債 その他	544,946
	2 営 業 外 費 用	599,149	599,923	△ 774	国庫補助金 企業債 その他	599,149
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	595,731	593,378	2,353	国庫補助金 企業債 その他	595,731
	2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,605	1,605		国庫補助金 企業債 その他	1,605
	3 雑 支 出	1,813	4,940	△ 3,127	国庫補助金 企業債 その他	1,813

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
41 法定福利費 引当金繰入額	6,233		
42 貸倒引当金繰入額	18,402		
43 貸 倒 損 失	2,081		
1 有形固定資産 減価償却費	4,300,975	有形固定資産減価償却費	4,300,975
2 無形固定資産 減価償却費	62,631	無形固定資産減価償却費	62,631
1 固定資産除却費	273,870	固定資産除却費	273,870
2 固定資産撤去費	271,076	固定資産撤去費	271,076
1 企業債利息	595,729	企業債の支払利息等	595,731
2 その他支払利息	2		
1 補償補填 及び賠償金	1,605	水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金	1,605
1 その他雑支出	1,813	過年度の土地賃借料	1,813

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	特 別 損 失	6,300	6,600	△ 300	国庫補助金 企業債 その他	6,300
1	過年度損益修正損	6,300	6,600	△ 300	国庫補助金 企業債 その他	6,300
4	予 備 費	50,000	50,000		国庫補助金 企業債 その他	50,000
1	予 備 費	50,000	50,000		国庫補助金 企業債 その他	50,000

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 過年度損益修正損	6,300	過年度の水道料金減額等 6,300
1 予備費	50,000	予備費 50,000

資 本 の 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較				
1	資 本 の 収 入	7,176,984	7,224,089	△ 47,105				
	1 企 業 債	6,565,600	6,047,500	518,100				
	1 建 設 企 業 債	6,565,600	6,047,500	518,100				
	2 出 資 金	36,800	19,600	17,200				
	1 他 会 計 出 資 金	36,800	19,600	17,200				
	3 補 助 金	82,605	566,875	△ 484,270				
	1 国 庫 補 助 金	82,605	566,875	△ 484,270				
	4 負 担 金 及 び 分 担 金	452,308	548,114	△ 95,806				
	1 他 会 計 負 担 金	98,021	108,158	△ 10,137				
	2 工 事 負 担 金	50,925	191,860	△ 140,935				
	3 加 入 金	303,362	248,096	55,266				
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	5,671		5,671				
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	5,671		5,671				
	6 返 還 金	34,000	42,000	△ 8,000				
	1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	34,000	42,000	△ 8,000				

1款 資本的收入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
水道事業債	6,565,600	建設工事の企業債	6,565,600
一般会計出資金	36,800	脱炭素化に取り組むための建設改良に係る出資金	36,800
水道施設整備補助金	82,605	水道総合地震対策事業に係る補助金	82,605
他会計繰入金	98,021	消火栓設置経費に係る一般会計繰入金	93,036
		児童手当に係る一般会計繰入金	4,985
工事負担金	50,925	移設工事等に係る負担金	50,925
加入金	303,362	給水装置の新設等に伴う加入金	303,362
固定資産売却代金	5,671	浅香山浄水場跡地・旧水道局官舎用地売却	5,643
		公用車売却	28
他会計長期貸付金返還金	34,000	下水道事業会計からの貸付金返還金	34,000

資 本 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 資 本 的 支 出	11,422,122
1 建 設 改 良 費	9,838,150	9,089,475	748,675	国庫補助金 82,605 企業債 6,565,600 その他 312,218	2,877,727
1 整 備 改 良 事 業 費	9,483,037	8,671,067	811,970	国庫補助金 82,605 企業債 6,565,600 その他 312,218	2,522,614

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報 酬	2,004	人件費	622,154
2 給 料	292,711	水道施設の老朽化対策・耐震化事業	8,860,883
3 手 当 等	178,289		
4 法 定 福 利 費	94,964		
7 旅 費	340		
8 被 服 費	400		
15 備 消 品 費	10,363		
20 燃 料 費	700		
21 印 刷 製 本 費	1,038		
22 通 信 運 搬 費	1,413		
23 賃 借 料	918		
25 租 税 公 課 費	71		
26 負 担 金	153		
27 会 費 負 担 金	50		
28 委 託 料	31,012		
29 手 数 料	5		
30 修 繕 費	1,546		

資 本 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 固定資産購入費	259,586	348,301	△ 88,715	国庫補助金 企業債 その他	259,586
3 リース債務支払額	95,527	70,107	25,420	国庫補助金 企業債 その他	95,527
2 償 還 金	1,583,972	1,622,062	△ 38,090	国庫補助金 企業債 その他 42,069	1,541,903
1 企業債償還金	1,583,972	1,622,062	△ 38,090	国庫補助金 企業債 その他 42,069	1,541,903

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
40 賞与引当金繰入額	45,130		
41 法定福利費 引当金繰入額	9,056		
51 配水管整備工事費	7,244,046		
52 配水管改良工事費	324,600		
53 配水場整備工事費	913,000		
54 配水場改良工事費	243,540		
57 施設工事費	85,846		
60 施設利用権購入費	5		
61 用地購入費	1,837		
1 量水器購入費	41,727	ICT環境の整備等に係る固定資産購入	259,586
2 工具、器具及び 備品購入費	174,260		
3 ソフトウェア 購入費	43,599		
1 有形固定資産 リース債務支払額	88,746	リース資産に係る賃借料	95,527
2 無形固定資産 リース債務支払額	6,781		
1 元 金	1,583,972	企業債の償還元金	1,583,972

水道事業会計

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
1 原水及び浄水費	千円 7,191,071	<p>○ 人件費 56,903 7人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 26,114 扶養手当 1,350 地域手当 2,969 通勤手当 846 時間外休日及び夜間勤務手当 873 期末勤勉手当 7,945 住居手当 1,692 児童手当 1,380 法定福利費 8,887 賞与引当金繰入額 4,038 法定福利費引当金繰入額 809</p> <p>○ 水質管理業務 7,134,168 大阪広域水道企業団からの水の購入費用、水質検査に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>大阪広域水道企業団からの受水費 7,107,092 (予定受水量89,736千m³×単価79.2円)</p> <p>水質検査機器の保守点検 16,152 次亜塩素酸ナトリウムの購入 2,244 水質検査機器等の修理 500 水道GLPの手数料 369 水質検査用消耗品 5,300 公用車の維持管理・燃料費 115 その他(手数料等) 2,396</p>
2 配水及び給水費	2,170,064	<p>○ 人件費 547,689 67人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 7,138 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 1,805 給料 257,650 扶養手当 9,960 地域手当 29,717 通勤手当 6,009 時間外休日及び夜間勤務手当 13,318 管理職手当 2,520</p>

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	
		期末勤勉手当 76,696 住居手当 4,388 児童手当 6,600 法定福利費 85,407 賞与引当金繰入額 38,618 法定福利費引当金繰入額 7,863
		○ 配水施設等維持管理業務 1,622,375 配水場から水道管、給水装置を通して水道水を届けるために必要な施設等の維持管理、使用水量を計量する水道メーターの取替に要する費用 債務負担行為として、配水管・給水装置等の調査修繕業務や舗装本復旧工事等に要する費用 【内訳】 配水管の修繕 418,244 給水装置の修繕等 163,399 配水場等の施設修繕 50,717 消火栓の修繕 14,292 配水管理センターの運転管理、配水場施設・設備等の点検・保守等 307,391 配水場の電気代等 79,375 水道メーターの取替等 468,401 鉛製給水管解消工事等 52,600 鉛製給水管取替工事補助 1,600 漏水確認調査 23,000 災害時給水栓点検業務等 5,255 ICTの活用・利用者サービスの向上等 875 堺市e-地図帳（上水道参考情報） 通信運搬費用 16,058 （電話料金・回線使用料等） 公用車の維持管理・燃料費 6,585 配水管布設用地の賃借料 2,198 その他（備用品費等） 12,385
		※債務負担行為限度額 調査修繕業務 1,722,000 水道施設修繕等工事 149,000 水道施設維持管理業務 64,400 堺市上水道地理情報システム保守運用業務 9,000 鉛製給水管取替工事補助金 1,000

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
3 受 託 工 事 費	千円 214,969	<p>○ 人件費 81,653 10人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 39,050 扶養手当 786 地域手当 4,105 通勤手当 1,250 時間外休日及び夜間勤務手当 4,178 期末勤勉手当 11,024 住居手当 1,044 児童手当 780 法定福利費 12,774 賞与引当金繰入額 5,553 法定福利費引当金繰入額 1,109</p> <p>○ 給水装置検査等業務 133,316 水道管から建物内に設置する給水装置の検査に要する費用、他事業者からの依頼による受託工事等に要する費用 債務負担行為として、水道施設修繕等工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>給排水設備工事検査業務等 113,662 舗装等の受託工事 16,400 公用車の維持管理・燃料費 879 その他（備用品費等） 2,375</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>水道施設修繕等工事 32,500 水道施設維持管理業務 17,600</p>
4 業 務 費	1,220,605	<p>○ 人件費 197,523 24人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 2,619 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 540 給料 94,632 扶養手当 2,334 地域手当 11,006 通勤手当 2,920</p>

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	<p>時間外休日及び夜間勤務手当 4,807</p> <p>管理職手当 840</p> <p>期末勤勉手当 28,000</p> <p>住居手当 1,235</p> <p>児童手当 1,260</p> <p>法定福利費 30,386</p> <p>賞与引当金繰入額 14,082</p> <p>法定福利費引当金繰入額 2,862</p> <p>○ 水道料金の調定及び収納業務 1,023,082 水道メーターによる使用水量の計量、上下水道料金の請求、収納、コールセンター等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>水道メーター検針・料金収納及び コールセンターの運営等 903,528</p> <p>ICTの活用・サービスの向上 36,062 上下水道局スマートフォンアプリ クレジットカード決済</p> <p>債権回収の強化 1,400 (弁護士委託による債権回収)</p> <p>通信費用(郵便代・回線使用料等) 77,719</p> <p>その他(備用品費等) 4,373</p>
5 総 係 費	804,930	<p>○ 特別職人件費 12,510 1人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 6,501</p> <p>地域手当 926</p> <p>通勤手当 48</p> <p>管理職手当 1,572</p> <p>期末手当 2,309</p> <p>賞与引当金繰入額 1,154</p> <p>○ 人件費(退職給付費除く) 428,449 50人</p> <p>【内訳】</p> <p>特別職非常勤職員報酬 1,464</p> <p>会計年度任用職員報酬 13,890</p> <p>期末勤勉手当(会計年度任用職員) 4,412</p> <p>給料 183,876</p>

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	
		扶養手当 4,380 地域手当 21,538 通勤手当 5,728 時間外休日及び夜間勤務手当 17,916 管理職手当 7,320 期末勤勉手当 57,759 住居手当 2,642 児童手当 2,775 法定福利費 69,866 賞与引当金繰入額 28,650 法定福利費引当金繰入額 6,233
		○ 退職給付費 105,279
		○ 事業経営全般に係る運営費 258,692
		水道事業の経営に係る計画・企画、庁舎の維持管理 働く環境の改革、人材育成、福利厚生事業、広報、 財産活用等、事業運営全般に要する費用 【内訳】 庁舎の維持管理等 85,296 （保守点検・修繕・光熱水費等） 庁内LAN利用の負担金等 49,351 情報システム管理支援業務等 17,544 通信費用（電話料金・回線使用料等） 12,330 ICTの活用 12,765 情報システム統合基盤賃借 庁内LANパソコン賃借 等 外部派遣研修 6,671 福利厚生事業・定期健康診断等 6,164 広報・広聴 7,931 公共用地調査登記業務等 1,668 火災保険・損害保険等 8,533 貸し倒れへの対応（引当金等） 20,483 公用車の維持管理・燃料費 2,567 日本水道協会会費負担金等 1,643 災害用備蓄水 6,000 その他（備消費費等） 19,746

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
6 減 価 償 却 費	千円 4,363,606	○ 有形固定資産減価償却費 4,300,975 【内訳】 送配水管 3,637,599 構築物 269,516 機械及び装置 194,219 建物等 199,641 ○ 無形固定資産減価償却費 62,631 【内訳】 ソフトウェア等 62,631
7 資 産 減 耗 費	544,946	○ 固定資産除却費 273,870 【内訳】 構築物 232,601 量水器 16,643 送配水管等 24,626 ○ 固定資産撤去費 271,076 【内訳】 浅香山浄水場跡地埋設物撤去工事等 271,076 ※債務負担行為限度額 水道施設修繕等工事 120,500

1款 水道事業費用
2項 営業外費用

目	金額	主な説明
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 595,731	○ 企業債の支払利息等 595,731 【内訳】 建設企業債に係る支払利息 595,729 水道工事CAD設計積算システムの 賃貸借に係る支払利息 2
2 補償補填及び 賠償金	1,605	○ 水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金 1,605
3 雑支出	1,813	○ 過年度の土地賃借料 1,813

1款 水道事業費用

3項 特別損失

目	金額	主な説明
1 過年度損益 修正損	千円 6,300	○ 過年度の水道料金減額等 6,300 【内訳】 水道料金の更正減額 6,100 給水工事収入の還付・減額 200

1款 水道事業費用
 4項 予備費

目	金額	主な説明
1 予備費	千円 50,000	○ 予備費 50,000

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
1 整備改良事業費	千円 9,483,037	<p>○ 人件費 622,154 74人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 2,004 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 725 給料 292,711 扶養手当 8,982 地域手当 33,842 通勤手当 9,799 時間外休日及び夜間勤務手当 18,975 管理職手当 6,228 期末勤勉手当 88,842 住居手当 4,628 児童手当 6,480 法定福利費 94,964 賞与引当金繰入額 44,918 法定福利費引当金繰入額 9,056</p> <p>○ 水道施設の老朽化対策・耐震化事業 8,860,883</p> <p>水道施設の健全性を確保するため、施設の特性に 応じた点検結果等をもとに事業量の把握及び平準化を 図り、計画的な修繕や更新を実施 水道管路では、目標耐用年数以内に全管路の更新を 行うため、基幹管路（φ350mm以上）については年 平均約3kmを更新し、配水支管（φ300mm以下）につ いては年平均22kmを更新 震災時に、特に水道水の供給が必要な重要給水施設 （指定避難所や病院等）へ至る給水ルートを優先耐 震化路線と定め、基幹管路の分岐部から重要給水施 設までの管路の耐震化を実施 配水場では、震災時においても応急給水用水の貯留 機能を確保するため、配水池の耐震化を実施 債務負担行為として、老朽化対策・耐震化のための 水道施設等の更新工事を実施</p> <p>【内訳】</p> <p>配水管整備改良工事等 7,568,646 基幹管路 中区学園町（φ800mm L=3,360m）（継続） 北区長曾根町（φ700mm L=2,500m）（継続）等 配水支管</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
	千円	<p>北区百舌鳥陵南町（φ100mm） 南区新檜尾台（φ100mm）等 L=22,000m 舗装道路本復旧工事等</p> <p>配水場整備改良工事等 1,156,540 家原寺配水場配水池更新工事（2池）（継続） 晴美台配水場直流電源装置更新工事 等 庁舎の改修工事等 85,846 設計積算システムの保守・修繕 22,851 積算用資料（資機材価格調査等） 16,478 通信費用（電話料金・回線使用料等） 1,413 公用車の維持管理・燃料費 2,054 用地購入 1,842 その他（備用品費等） 5,213</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>配水管整備改良工事 5,285,000 配水場整備改良工事 212,000 水運用管理システム更新事業 11,259,000</p> <p>【参考：業務指標（見込）】</p> <p>① 基幹管路の耐震化率 令和6年度（32.1%）→ 令和7年度（34.5%）</p> <p>② 水道管路の耐震化率 令和6年度（33.2%）→ 令和7年度（34.3%）</p> <p>③ 優先耐震化路線の耐震化率 令和6年度（99.0%）→ 令和7年度（100%）</p>
2 固定資産購入費	259,586	<p>○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 259,586</p> <p>【内訳】</p> <p>ICT環境の整備 204,612 水道料金等管理システム用パソコン 水道料金等管理システム検針等業務用携帯端末 水道料金等管理システム改修業務 水道工事CAD設計積算システム用プリンター等 統合型財務会計システム改修業務 等</p> <p>量水器の購入 41,727 水質検査機器の買替 8,460 その他（備品購入等） 4,787</p>

1款 資本的支出
 1項 建設改良費

目	金額	主な説明
3 リース債務支払額	千円 95,527	○ リース資産に係る賃借料 95,527 【内訳】 情報システム統合基盤 40,577 本庁舎マイクロコージェネレーションシステム 20,253 上下水道局ネットワークシステム 15,236 庁内LANパソコン 12,542 情報セキュリティ対策システム 6,206 水道工事CAD設計積算システム 713

1款 資本的支出

2項 償還金

目	金額	主な説明
1 企業債償還金	千円 1,583,972	○ 企業債の償還元金 1,583,972

